

## 平成 28 年度訓練実施状況

No.	種 類	実施日	参加者
1	浸水想定区域情報伝達訓練	平成 28 年 7 月 7 日 平成 28 年 7 月 11 日	市職員（防災安全課、市民課） 浸水想定区域内の要配慮者施設 26 施設
2	災害対策本部設営訓練	平成 28 年 11 月 21 日	防災安全課職員 5 名
3	応急給水訓練 （スタンドパイプ）	平成 28 年 10 月 9 日 平成 29 年 3 月 15 日	第三小学校防災訓練にて実施 新入職員に対し資器材の使用方法など実施
4	し尿搬入訓練	平成 28 年 10 月 14 日	市職員 4 名（道路下水道課、ごみ減量課、防災安全課） 東京都下水道局、協定業者 2 名
5	総合防災訓練	平成 28 年 8 月 28 日	部長職以上、市職員、消防団他
6	非常参集訓練	平成 28 年 11 月 7 日～11 日	市職員 74 名
7	各課初動マニュアル作成	平成 28 年 12 月	各課
8	応急給水訓練（拠点訓練）	平成 28 年 11 月 15 日	市職員 6 名、東京都水道局、国立市上下水道工事店会
9	り災証明書に係る研修会	平成 28 年 12 月 2 日	市職員 26 名、立川消防署
10	り災証明書に係る検討会		課税課、市民課、防災安全課
11	参集報告訓練（メール送信）	平成 29 年 3 月 24 日	部課長相当職 53 名
12	災害対応図上訓練	平成 29 年 3 月 28 日	市職員 38 名
13	避難所運営訓練	随時 （避難所運営委員会の決定による）	指定参集職員 避難所運営委員会
14	防災機器習熟訓練	平成 28 年 7 月 14 日	市職員 15 名
15	通信訓練（地域系無線）	毎月定期的に実施	MCA無線を配備した施設と担当課
16	応援協定活用訓練	平成 29 年 1～2 月	防災安全課
17	医療救護訓練	平成 28 年 11 月 27 日	国立市、国立市医師会 他

### 【浸水想定区域情報伝達訓練】(No. 1)

- ・参加者：7月7日 行政管理部長及び防災安全課職員5名、市民課職員2名  
7月11日 浸水想定区域内の要配慮者施設
- ・概要：7月7日：台風の接近による多摩川の増水を想定し、市災害対策本部の体制や避難準備情報及び避難勧告、避難指示の発令時期や発令方法について検討を実施した。また、災害時市民への避難呼びかけを行う市民課の動き（広報手段やルート）について検討した。  
7月11日：多摩川の浸水想定区域内にある要配慮者施設（26箇所）に対し、メール及びFAXでの情報伝達訓練（市からの情報に対して応答確認を行う）を実施した。
- ・課題等：7月7日）洪水避難に備えたタイムラインの作成、災害時活動職員の連絡体制の整備及び実践、  
今回作成した広報手段等の検証  
7月11日）26施設へのFAX伝達時間の短縮、要配慮者施設主管部（健康福祉部、子ども家庭部）との連携

### 【災害対策本部設営訓練】(No. 2)

- ・参加者：防災安全課職員5名
- ・概要：昨年度作成した災害対策本部レイアウトに基づき、非常用電源や災害時優先電話、ネットワーク使用環境について確認を行い、資器材の調達先等の調整を行った。
- ・課題等：次回以降、実際の機器を搬入した設置訓練、部署との連携の検討。また、現在執務室（ごみ減量課）として利用している西側臨時事務室についても、どのように災害対策本部室として切り替えを行うか検証、調整が必要。

### 【応急給水訓練（スタンドパイプ）】(No. 3)

- ・参加者：市指定参集職員 他訓練参加者
- ・概要：スタンドパイプを活用した訓練を第三小学校避難所運営訓練で実施、また、新入職員に対する研修を実施した。
- ・課題等：職員の習熟、使用可能者を増やすため、継続して実施する必要がある。平成29年度は総合防災訓練で実施予定。

#### 【し尿搬入訓練】(No. 4)

- ・参加者：道路下水道課、ごみ減量課、防災安全課、協定業者、都下水道局
- ・概要：覚書に基づき、災害時におけるし尿の搬入手順の確認を、市関係部署、し尿搬入協定業者、都下水道局と合同で搬入先である北多摩二号水再生センターで行った。
- ・課題等：都下水道局の職員や協定業者の変更があることから、継続して実施する必要がある。また、手順や連携を理解した職員を増やしていく必要がある。

#### 【国立市総合防災訓練】(No. 5)

- ・参加者：地域住民、関係機関等 合計434名
- ・概要：訓練内容については別紙資料を参照。
- ・課題等：当日は雨天のため、下谷保防災センターでの訓練は中止。  
会場での関係機関車両の駐車場の確保やレイアウト周知。  
防災訓練に関する市民意識、参加者を増やす取り組み。  
荒天時における広報や、周知方法についても検討が必要。

#### 【非常参集訓練】(No. 6)

- ・参加者：市職員74人
- ・概要：大地震発生により休日夜間等に職員が参集しなければならなくなった場合を想定し、徒歩又は自転車による職場への参集訓練を行った。なお、この訓練に参加できなかった職員も含め、各自参集経路の作成を行った。今回は災害時と同様に参集状況の取りまとめを各部庶務担当課に依頼した。
- ・課題等：参集する職員に意識の差があり、非常時には全職員が参集するという意識づけが必要。また、今回も雨天中止としたが悪天候時の訓練実施の検討。取りまとめ方法を総合防災計画に準じ変更したが、担当課から状況の連絡がない場合が多かった。

#### 【各課初動マニュアル作成】(No.7)

- ・参加者(対象者):全職員
- ・概要:国立市事業継続計画に記載の各課初動業務を周知徹底するため、発災1日以内に各課で実施すべき業務をマニュアル化し、初動業務の周知を行った。
- ・課題等:今回のマニュアル作成を踏まえた事業、訓練を実施、各課に計画のさらなる内容周知が必要。また、それぞれの業務の課題事項への取り組みも並行し実施の必要がある。

#### 【応急給水訓練(拠点訓練)】(No.8)

- ・参加者:給食センター2名、教育総務課、教育指導支援課、くにたち中央図書館、防災安全課 より各1名  
都水道局、PUC、東京水道サービス、国立市上下水道工事店会 18名
- ・概要:国立中浄水所、谷保浄水所の応急給水エリアの開錠、常設給水栓の確認、仮設給水栓の設置及び給水を行った。
- ・課題等:業務に従事できる職員を増やすため、継続して実施する必要がある。実際にどのような形で浄水所を運営していくかの人員体制や受け入れ態勢、周知方法なども検討が必要。

#### 【り災証明書に係る研修会】(No.9)

- ・参加者:市職員26名、立川消防署員3名
- ・概要:り災証明書発行に関する一連の業務フロー及び被災地での実施状況などについて庁内周知を目的とした研修を実施した。また、国立市においては震災時に火災による焼失家屋が多く見込まれるため、焼失家屋の被害認定調査について東京消防庁との連携についても課題共有を行った。
- ・課題等:今回の研修会を踏まえた東京消防庁との連携体制の構築。  
座学による課題の共有だけでなく、実際に市民などが参加するり災証明書発行訓練などの見学や実施を今後企画する必要がある。

【り災証明書に係る検討会】(No.10)

- ・参加者：課税課3名、市民課2名、防災安全課4名
- ・概要：り災証明書発行を行う主管部署とともに、実際の「り災証明書」の発行会場の検討、実施体制の検討を行った。発行窓口については、芸術小ホールを会場と仮定し、実際のレイアウトなどについて現場で検証を行った。
- ・課題等：使用する資器材の確保や人員の確保方法。実際に芸術小ホールを使用した訓練の実施など。

【参集報告訓練（メール送信）】(No.11)

- ・参加者：部課長相当職53名
- ・概要：消防団で使用しているメールシステムを用いて管理職に対し一斉連絡、参集可否などの報告を行う訓練を行った。
- ・課題等：送信から1時間30分で約60%の回答であり、回答率の向上が必要。また、人事異動や管理職のメールアドレス変更などに対応することなどを考慮し、定期的な訓練実施が必要である。  
課内の安否確認方法には統一的な方法をとることは難しいが、今後ある程度の提示が必要。

【災害対応図上訓練】(No.12)

- ・参加者：プレイヤー 政策経営部長、特命担当部長、教育次長、政策経営部8名、教育委員会事務局14名  
コントローラー 市長、教育長、行政管理部長、防災安全課6名  
コントローラー補助 行政管理部4名
- ・概要：プレイヤーに対して状況付与を行い、机上で対応を検討する。場面は発災直後～3日後程度を想定した。また、図上訓練後には市職員で振り返りを行うとともに、発災後1週間～3週間後における対応目標も検討、作成を行った。
- ・課題等：各部署の業務内容については前回より周知徹底がされているが、他部署との連携や動きの把握、市民協働などを意識した対応など具体的な対策が考慮されるとより望ましい。また、発災1週間以降の復興に向けた対応目標についても、それを達成するための具体的な対応と課題の抽出、平時からの改善への取り組みが必要である。

【避難所運営訓練】(No.13)

- ・各避難所運営委員会にて協議し、避難所運営訓練を実施。
- ・訓練実施状況

学校名	実施日	備考
第一小学校	平成28年12月4日	
第二小学校	平成29年3月5日	
第三小学校・第一中学校	平成28年10月9日	
第四小学校	平成28年10月29日	四小児童の防災訓練と合同で実施
第五小学校	平成28年11月27日	No.17の訓練も同時に実施
第六小学校	平成28年11月20日	六小児童の防災訓練と合同で実施
第七小学校	平成28年10月15日	七小児童の防災訓練と合同で実施
第八小学校	平成28年11月13日	
第二中学校	平成28年8月28日	総合防災訓練として実施
第三中学校	平成28年12月4日	

- ・課題等：避難所運営委員会と学校の教職員との避難所開設訓練を行い学校とのさらなる連携強化を今後図っていきたい。  
また、避難所の円滑な運営のため避難所参集職員が主体的に運営にかかわる体制づくり、業務手順の徹底が必要である。

【防災機器習熟訓練】(No.14)

- ・参加者：新入職員、防災安全課
- ・概要：新入職員の研修の一環として、防災機器の取り扱い（発電機、投光器、MCA無線、段ボールベッドなど）を実施した。
- ・課題等：継続しての実施が望まれる。年1回の研修という形だけでなく、学校の防災訓練などへの参加など職員が活動を行う機会を増やす必要がある。

#### 【通信訓練（地域系無線）】（No.15）

- ・参加者：福祉総務課、健康増進課、児童青少年課、生活コミュニティ課、教育総務課、教育指導支援課、生涯学習課  
MCA無線を設置している関係機関
- ・概要：毎月定期的にMCA無線の通信訓練を実施している。
- ・課題等：未実施の部署があるため、早期に訓練を開始させる必要がある。

#### 【応援協定活用訓練】（No.16）

- ・実施者：防災安全課
- ・概要：災害時の円滑な応援協定活用のため、協定先の連絡先の更新を実施した。
- ・課題等：今後、災害時担当となる部署からの連絡、関係の構築。協定内容の見直し。協定に基づく訓練の実施など発展的な事業の継続実施が必要。

#### 【医療救護訓練】（No.17）

- ・参加者：市民数名、国立市医師会、災害医療センター
- ・概要：地域災害医療コーディネーターによる医師会の医師を対象とした市の医療救護体制に関する講義。  
市民向けへのトリアージ訓練を実施した。
- ・課題等：市の医療救護体制の確立、救護所を設営した訓練等の実施の検討。三師会での連携の推進。